

11. 物価

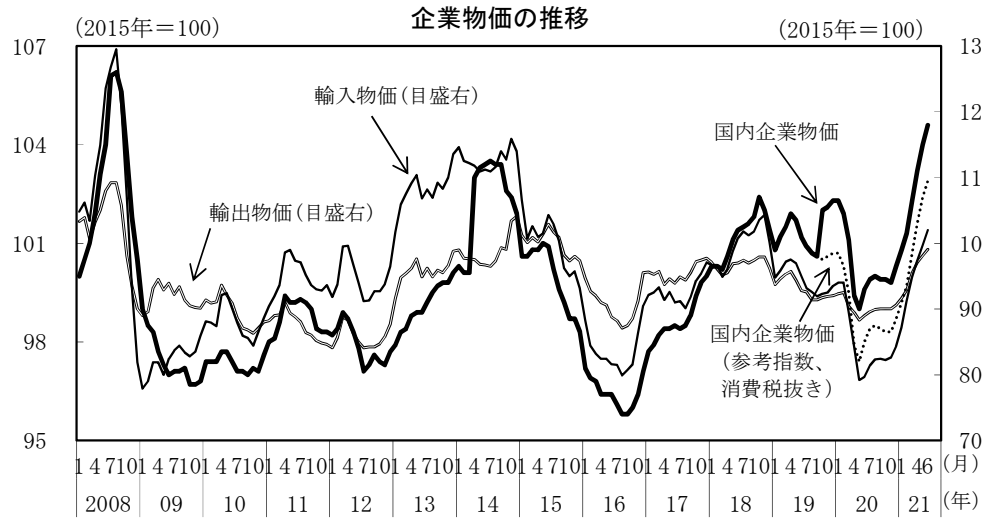
国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

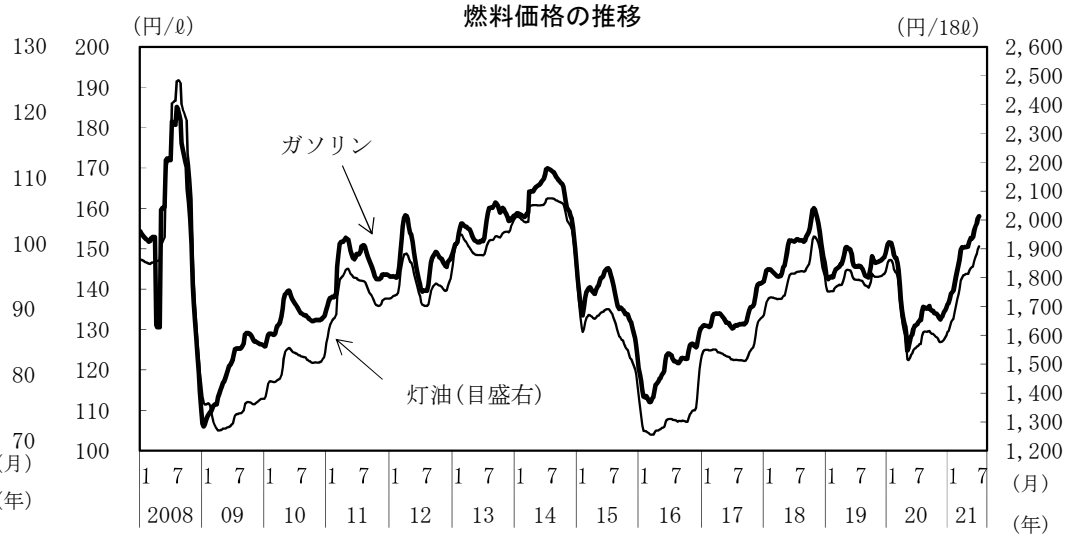
		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 4月	5月	6月	
国内企業物価		[0.2] 0.1	[▲ 1.2] ▲ 1.4	(▲ 0.2) ▲ 2.1	(1.5) ▲ 0.3	P (2.4) P 4.6	(0.9) 3.8	(0.8) 5.1	P (0.6) P 5.0	
夏季電力料金調整後		[0.2] 0.2	[▲ 1.1] ▲ 1.4	(0.1) ▲ 2.1	(1.5) ▲ 0.3	P (2.4) P 4.6	(0.9) 3.8	(0.8) 5.1	P (0.6) P 5.0	
(参考指数(消費税抜き))		[▲ 0.2] ▲ 0.6	[▲ 2.3] ▲ 2.2	(0.0) ▲ 2.2	-	-	-	-	-	
輸出物価		[▲ 3.8] ▲ 4.1	[▲ 3.1] ▲ 1.9	(0.4) ▲ 1.8	(3.4) 1.7	P (5.1) P 10.3	(1.7) 8.5	(1.0) 11.1	P (1.0) P 11.3	
輸入物価		[▲ 5.3] ▲ 6.1	[▲ 10.3] ▲ 9.9	(1.2) ▲ 10.6	(9.8) ▲ 1.5	P (9.4) P 22.9	(2.6) 15.4	(2.5) 25.9	P (2.3) P 28.0	
契約通貨ベース		[▲ 4.2] ▲ 4.5	[▲ 9.2] ▲ 8.8	(2.3) ▲ 8.4	(8.8) 0.0	P (7.0) P 21.5	(2.3) 14.4	(2.4) 24.4	P (1.7) P 25.9	
企業向けサービス価格		[1.1] 1.4	[0.9] 0.5	(0.5) ▲ 0.3	(0.1) 0.1		(▲ 0.3) 1.1	P (▲ 0.2) P 1.5		
国際運輸を除くベース		[1.1] 1.4	[1.0] 0.5	< 0.3 > ▲ 0.2	< 0.2 > 0.2		< ▲ 0.2 > 1.0	P < 0.0 > P 1.3		
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.5	[0.0] ▲ 0.2	< ▲ 0.6 > ▲ 0.8	< 0.5 > ▲ 0.4	< ▲ 0.4 > ▲ 0.4	< 0.3 > ▲ 0.1		
		連鎖基準	[0.5] -	[0.0] -	-	-	< ▲ 0.7 > ▲ 0.7	< 0.3 > ▲ 0.4		
	生鮮食品	[▲ 3.1] ▲ 0.9	[3.3] 3.5	(▲ 8.1) ▲ 0.1	(▲ 1.9) ▲ 0.6		(▲ 1.1) ▲ 7.3	(1.7) ▲ 5.2		
	エネルギー	[1.4] 0.1	[▲ 4.2] ▲ 5.8	(▲ 3.0) ▲ 7.2	(0.8) ▲ 6.7		(1.9) 0.7	(1.8) 4.2		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[▲ 0.2] ▲ 0.4	< ▲ 0.3 > ▲ 0.9	< 0.6 > ▲ 0.4		< ▲ 0.5 > ▲ 0.1	< 0.2 > 0.1	< 0.3 > ▲ 0.2
		連鎖基準	[0.6] -	[▲ 0.2] -	-	-		< ▲ 0.8 > ▲ 0.5	< 0.2 > ▲ 0.2	< 0.1 > 0.0
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.5] -	[▲ 0.3] -	-	-		< 0.0 > 0.4	< 0.2 > 0.7	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[0.2] 0.1	< ▲ 0.2 > ▲ 0.3	< 0.6 > 0.2		< ▲ 0.7 > ▲ 0.2	< 0.1 > ▲ 0.2	< 0.2 > ▲ 0.1
		連鎖基準	[0.5] -	[0.2] -	-	-		< ▲ 1.0 > ▲ 0.5	< 0.1 > ▲ 0.6	< 0.1 > 0.0
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.5] -	[0.1] -	-	-		< ▲ 0.2 > 0.4	< 0.1 > 0.4	

消費者物価
(東京都区部)
5月 6月 (P)
< 0.3 > < 0.3 >
▲ 0.4 0.0

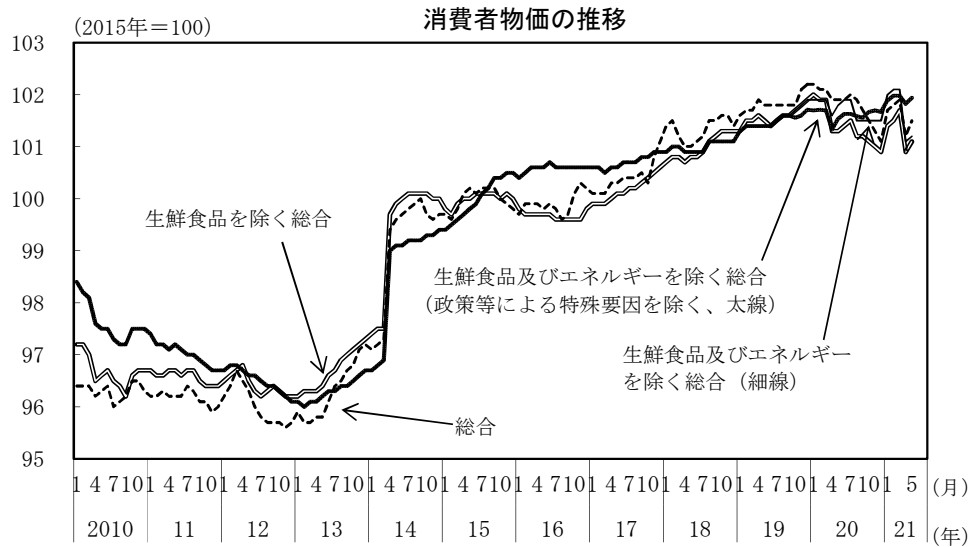
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。
2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
4. 消費者物価の四半期前年比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同季比は内閣府で算出。
5. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化、G o T oトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



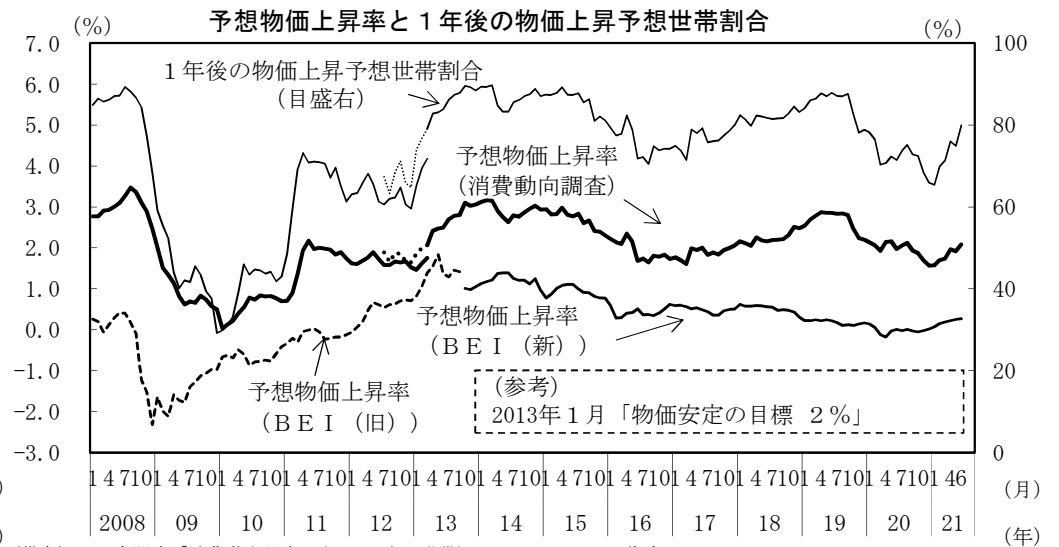
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
 2. 国内企業物価 (参考指数、消費税抜き) は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
 2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料 (携帯電話) 下落等による直接の影響を除いた数値 (内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部 (2012年7月から2013年3月) は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 3. 予想物価上昇率 (消費動向調査) は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI (ブレイク・イーブン・インフレ率) は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの (BEI (旧)は旧物価連動国債、BEI (新)は新物価連動国債 (残存10年物)) を使用。